

2024 年度(2025 年 3 月期)第 3 四半期決算説明会質疑応答

2025 年 2 月 12 日

ライフネット生命保険株式会社

2024 年度(2025 年 3 月期)第 3 四半期決算に伴う説明会における質疑応答の概要を開示します。

<開催概要>

開催日時:2025 年 2 月 12 日(水曜日) 午後 5 時 00 分

回答者:代表取締役社長 森 亮介

上級執行役員 河崎 武士

経理数理部長 松原 孝太

Q [決算説明資料 27 ページ](#)の保険獲得キャッシュ・フロー効率が、当第 3 四半期において 15 万円に上昇した理由を教えてください。当第 3 四半期の一過性の要因と考えてよいか。

(河崎) 2024 年 10 月に販売開始した新商品「定期医療保険」のプロモーションを、意図的に強化したことが主な要因である。また、パートナービジネスにおける新たな施策のための投資も含まれている。

Q [決算説明資料 32 ページ](#)の金融損益の内訳について、その他の投資損益が△728 百万円と、当第 2 四半期から当第 3 四半期において 255 百万円減少した背景を教えてください。

(河崎) 当第 2 四半期において円高による為替評価損を計上したことに加え、当第 3 四半期において保有している株式の評価損及びヘッジコストを計上したためである。

Q au じぶん銀行との協業について、2025 年度以降の売上や利益はどのような変化を見込んでいるか。仮に au じぶん銀行における団信の販売において、一般団信(住宅ローン利用者が死亡した場合に住宅ローン残高相当額の保険金が支払われる最もベーシックな保障プラン)が増加した場合には売上や利益にどのような影響が生じるか。

(森) au じぶん銀行の住宅ローン事業の成長は当社にとって大変心強い。今後も引き続き、住宅ローン金利と団信の保障内容が他行の住宅ローンと比較して魅力的な水準となるよう努めていきたい。一般団信は、足元の住宅ローンの販売戦略において、お客さまから選ばれるための重要な要素の一つになっていると認識している。当社への影響として、保険料の観点では、特約が付加された保障プランと比べると保険料は若干低下するものの、団信における収益性の根幹は死亡保障にあることから、一般団信の販売が増加した場合でも収益性に大きな影響はないと考えている。

Q [2025年1月の新契約業績](#)が前月比で大きく改善した背景について、商品や販売チャネルの構成比率の変化といった具体的な変化はあるか。

(森) 1月の新契約業績の回復は、複合的な要因によるものと考えている。まず、「[オリコン顧客満足度®調査生命保険ランキング総合第1位](#)」を活用したプロモーション活動を1月初頭から行っていることが寄与していると考えている。また、パートナービジネスにおいても新たな取組みを開始しており、1月の新契約業績の伸長に一定貢献している。販売チャネルごとの内訳は非開示だが、1月はダイレクトビジネスの業績が他のチャネルよりも伸長した。なお、商品構成比については大きな変化はない。

Q 三井住友カード及び KDDI とのパートナービジネスにおけるプロモーションでは、ポイントが貯まることに重点を置いた訴求を行っている印象を受けた。ポイント訴求は、生命保険の購買行動に効果があるのか。また、ポイント還元付きの保険商品が売れることで、収益性にマイナスの影響は生じないか。

(森) ポイント経済圏のお客さまのうち一定数は、経済圏の中で消費行動を行い、ポイントを有利に形成していくことを重視されている。そのようなお客さまには、ポイント還元が保険商品を購入するうえでの後押しとなっていると当社は考えている。今後もポイント経済圏における訴求には注力し、パートナービジネスの成長を目指したい。

Q 2025年1月の新契約業績はかなり良い結果だと捉えている。消費者の生命保険に対する需要が回復しているのか。また、[決算説明資料 13 ページ](#)のパートナービジネスにおける各協業先との取組みが1月の新契約業績の成長にどの程度貢献したのかを教えてください。

(河崎) 当社は、例年1月は生命保険の需要が高まる時期であると認識している。オンライン上での「生命保険」関連のキーワード検索数の推移等を見ても、前月の12月と比べて1月は回復している。販売チャネルごとの契約業績は開示していないものの、総じて反応は良く、中でもダイレクトビジネスは伸長した。

Q 三井住友カードを通じて「V ポイントが貯まる保険」を新たな顧客基盤に提供する取組みや、au ペイメントとの取組みの効果は、2月以降に期待できると考えてよいか。

(森) これらの取組みは、開始すれば自動的に業績が伸びていくものではなく、各ビジネスパートナーの強いコミットメントのもとで効果を発揮するものであると考えている。各協業先と次年度の計画を策定する中で、各協業先において生命保険事業により多くのリソースを投資いただき、2025年度以降のさらなる成長に寄与させていくことが重要であると考えている。

Q [決算説明資料 6 ページ](#)の団信損益が当第3四半期で大きく伸長した理由を教えてください。

(河崎) [決算説明資料 29 ページ](#)のとおり、当第3四半期の団信損益は約6.5億円の黒字となった。保険金支払いが想定よりも少なかったことが主な要因である。一方、過去の推移をみると、四半期単位では保険金支払いの多寡が生じており、今後も注視していく必要がある。

Q 2025 年度に東証プライム市場への移行を目指す中で、現時点においてボトルネックとなっているものはあるか。

(河崎) 形式基準において懸念事項はないと認識している。2025 年度に移行したい方針に変更はなく、引き続き移行の準備を進めていきたい。

Q [決算説明資料 5 ページ](#)のとおり、保険サービス損益の業績予想進捗率は 80.8%と上振れている一方、保険サービス損益に大きく影響を与える CSM リリースは当初の想定よりも弱い水準にあると考えている。現状に対する評価と来年度以降の保険サービス損益の成長の持続可能性について教えてほしい。

(河崎) 業績予想対比では順調に推移している。当社の保険サービス損益は、個人保険事業と団信事業が補完し合って利益を計上しているが、個人保険から生じる CSM の成長には課題があると認識している。CSM リリースを増加させるためには CSM 残高の成長が必要であることから、中期計画の重点領域に掲げる「Rebranding」「Tech & Services」への取組みに注力をしていく。

Q [決算説明資料 34 ページ](#)の CSM について、2024 年度第 2 四半期ではインフレ率前提の引き上げ及び事業費率の改善が見られなかったことで「前提変更等による調整」がマイナスという結果となったが、次回の 2024 年度末の見直しにおいては前提変更等の調整による上積みを見込めるか。また、「前提変更等による調整」において、今後は何がリスクとなりうるか。

(河崎) 「前提変更等の調整」における今後の見直しについて、詳細な回答は控えさせていただく。昨今の金利やインフレ率の上昇トレンドは、前提変更においてマイナスに作用する可能性があると考えている。一方で、確定的なことは言えないが、過去においては死亡率の前提変更はプラスに作用する傾向があったため、今後もポジティブに効く可能性があるのではないかと考える。

Q 団信における保険料率の大幅な見直しは今後も考えられるか。また、保険サービス損益の今後の成長の持続性はどのように考えているか。

(森) 団信の保険料率の見直しは、過去の保険金支払い実績に基づき、基本的に年に一度見直しを行うものである。2023 年度は想定よりも保険金支払いが非常に多かったため、2024 年 7 月の保険料率更新時に保険料が大きく増加したものの、今後は足元の支払い実績を踏まえると大幅に変わるようなことは起こりづらいのではと考えている。

個人保険においては、[決算説明資料 6 ページ](#)のとおり、2024 年度第 3 四半期累計期間で CSM リリース 55 億円、リスク調整リリース 11 億円を計上しており、持続性についてはさほど心配をしていない。一方、成長ペースの観点では、個人保険の新契約業績が鈍化することで翌年度以降の CSM 成長及び CSM リリースの金額に影響を及ぼすため、CSM をしっかりと成長させていけるように努めていきたい。

Q 当第3四半期に維持費が増加した理由と維持費の今後の見通しを教えてください。

(河崎) 2つの要因がある。1つ目に、一過性のもので、昨年11月に実施したオフィス移転に係る費用が計上されている。2つ目に、毎年度第3四半期特有の事象として、生命保険料控除証明書に係る費用が計上される。四半期毎では維持費が安定しないため、年度で推移を見ていただきたい。

Q 経営目標「1株当たり包括資本成長率10%程度(2028年度)」において、「前提変更等による調整」をどの程度見込んで設定したのか教えてください。

(河崎) 詳細は非開示とするが、仮に中長期で金利やインフレ率が一定程度緩やかに上昇した場合であっても目標を達成する想定である。

Q 2024年度第3四半期累計期間及び第3四半期単体において、インフレ率の前提条件の変更により、それぞれどの程度のマイナス影響が生じているのか。また、2024年度決算においても、インフレ率の前提条件の変更によりマイナス影響は生じる見込みか。

(松原) インフレ率の影響額は開示していないものの、一定のマイナス影響を及ぼしている。なお、インフレ率の前提変更は第2四半期末及び期末に見直しており、当第3四半期末は変更していない。今後についての明言は控えるが、継続的に物価上昇の動向が観察された場合には、それを反映していく可能性はある。

以上